

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【事業年度】 第82期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山 崎 真 哉

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 安 藤 正 直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 安 藤 正 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年3月30日に提出いたしました第82期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

注記事項

④附属明細表

引当金明細表

第二部 監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	26,159	29,122	28,035	26,461	25,573
経常損失(△) (百万円)	△315	△2,096	△1,067	△67	△259
当期純損失(△) (百万円)	△328	△1,684	△2,210	△623	<u>△1,636</u>
資本金 (百万円)	3,508	3,511	3,511	3,511	4,011
発行済株式総数					
普通株式 (株)	41,611,458	41,641,458	56,641,458	56,641,458	67,279,458
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000	—	—
純資産額 (百万円)	4,523	2,853	661	37	<u>△585</u>
総資産額 (百万円)	22,540	21,093	20,846	22,581	21,030
1株当たり純資産額 (円)	73.70	33.42	11.28	0.24	<u>△9.04</u>
1株当たり配当額					
普通株式	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△7.88	△40.50	△52.29	△11.00	<u>△25.58</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	13.4	3.1	0.1	<u>△2.9</u>
自己資本利益率 (%)	△7.0	△45.9	△127.4	△190.9	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	615	581	508	457	107

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

(訂正後)

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	26,159	29,122	28,035	26,461	25,573
経常損失(△) (百万円)	△315	△2,096	△1,067	△67	△259
当期純損失(△) (百万円)	△328	△1,684	△2,210	△623	<u>△3,427</u>
資本金 (百万円)	3,508	3,511	3,511	3,511	4,011
発行済株式総数 普通株式 (株)	41,611,458	41,641,458	56,641,458	56,641,458	67,279,458
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000	—	—
純資産額 (百万円)	4,523	2,853	661	37	<u>△2,376</u>
総資産額 (百万円)	22,540	21,093	20,846	22,581	21,030
1株当たり純資産額 (円)	73.70	33.42	11.28	0.24	<u>△35.67</u>
1株当たり配当額 普通株式	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△7.88	△40.50	△52.29	△11.00	<u>△53.59</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	13.4	3.1	0.1	<u>△11.4</u>
自己資本利益率 (%)	△7.0	△45.9	△127.4	△190.9	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	615	581	508	457	107

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826	1,395
受取手形	※3, ※5 673	※1, ※3, ※5 265
売掛金	※1 8,499	※1 5,864
商品及び製品	※2, ※3 1,032	※2, ※3 204
仕掛品	※3 955	—
原材料及び貯蔵品	※3 435	※3 48
関係会社短期貸付金	※1 8,297	※1 9,801
未収入金	※1 481	※1 278
その他	232	247
貸倒引当金	△4,514	△4,491
流動資産合計	16,921	13,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 1,400	※3 677
構築物	122	111
機械及び装置	385	84
車両運搬具	3	—
工具、器具及び備品	42	13
土地	※3 1,815	※3 632
リース資産	108	48
建設仮勘定	10	27
有形固定資産合計	3,890	1,595
無形固定資産	43	29
投資その他の資産		
投資有価証券	83	101
関係会社株式	※3 991	※3 4,872
関係会社長期貸付金	※1 528	※1 705
関係会社長期未収入金	※1 78	※1 76
その他	45	34
投資その他の資産合計	1,726	5,790
固定資産合計	5,659	7,416
資産合計	22,581	21,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,029	※1 2,371
買掛金	※1 2,857	※1 3,768
短期借入金	※3,※6 3,848	※3,※6 2,707
1年内返済予定の長期借入金	※3,※6 422	※3,※6 283
リース債務	49	34
未払金	210	※1 173
未払費用	468	※1 90
未払法人税等	27	25
預り金	14	18
設備関係支払手形	80	—
資産除去債務	22	22
事業再編損失引当金	—	1,014
その他	0	256
流動負債合計	11,032	10,764
固定負債		
長期借入金	※3,※6 9,831	※3,※6 9,548
リース債務	79	24
繰延税金負債	3	9
再評価に係る繰延税金負債	133	133
退職給付引当金	506	147
関係会社損失引当金	144	371
その他	812	617
固定負債合計	11,511	10,851
負債合計	22,544	21,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	4,011
資本剰余金		
資本準備金	498	998
資本剰余金合計	498	998
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,689	△6,325
利益剰余金合計	△4,308	△5,944
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△302	△939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	21
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	310	310
評価・換算差額等合計	316	330
新株予約権	23	23
純資産合計	37	△585
負債純資産合計	22,581	21,030

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826	1,395
受取手形	※3, ※5 673	※1, ※3, ※5 265
売掛金	※1 8,499	※1 5,864
商品及び製品	※2, ※3 1,032	※2, ※3 204
仕掛品	※3 955	—
原材料及び貯蔵品	※3 435	※3 48
関係会社短期貸付金	※1 8,297	※1 9,801
未収入金	※1 481	※1 278
その他	232	247
貸倒引当金	△4,514	△4,491
流動資産合計	16,921	13,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 1,400	※3 677
構築物	122	111
機械及び装置	385	84
車両運搬具	3	—
工具、器具及び備品	42	13
土地	※3 1,815	※3 632
リース資産	108	48
建設仮勘定	10	27
有形固定資産合計	3,890	1,595
無形固定資産		
無形固定資産	43	29
投資その他の資産		
投資有価証券	83	101
関係会社株式	※3 991	※3 4,872
関係会社長期貸付金	※1 528	※1 705
関係会社長期未収入金	※1 78	※1 76
その他	45	34
投資その他の資産合計	1,726	5,790
固定資産合計	5,659	7,416
資産合計	22,581	21,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,029	※1 2,371
買掛金	※1 2,857	※1 3,768
短期借入金	※3,※6 3,848	※3,※6 2,707
1年内返済予定の長期借入金	※3,※6 422	※3,※6 283
リース債務	49	34
未払金	210	※1 173
未払費用	468	※1 90
未払法人税等	27	25
預り金	14	18
設備関係支払手形	80	—
資産除去債務	22	22
事業再編損失引当金	—	2,805
その他	0	256
流動負債合計	11,032	12,555
固定負債		
長期借入金	※3,※6 9,831	※3,※6 9,548
リース債務	79	24
繰延税金負債	3	9
再評価に係る繰延税金負債	133	133
退職給付引当金	506	147
関係会社損失引当金	144	371
その他	812	617
固定負債合計	11,511	10,851
負債合計	22,544	23,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	4,011
資本剰余金		
資本準備金	498	998
資本剰余金合計	498	998
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,689	△8,116
利益剰余金合計	△4,308	△7,735
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△302	△2,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	21
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	310	310
評価・換算差額等合計	316	330
新株予約権	23	23
純資産合計	37	△2,376
負債純資産合計	22,581	21,030

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 26,461	※1 25,573
売上原価	※1 24,814	※1 23,770
売上総利益	1,647	1,802
販売費及び一般管理費	※2 2,296	※2 1,718
営業利益又は営業損失(△)	△648	83
営業外収益		
受取利息	※1 364	※1 397
受取配当金	※1 1,202	※1 408
受取賃貸料	※1 76	※1 88
為替差益	32	—
その他	2	19
営業外収益合計	1,679	913
営業外費用		
支払利息	641	573
為替差損	—	135
支払手数料	231	266
貸与資産減価償却費	71	79
その他	154	202
営業外費用合計	1,098	1,256
経常損失(△)	△67	△259
特別利益		
退職給付制度改定益	261	—
独占禁止法関連損失戻入額	—	19
特別利益合計	261	19
特別損失		
固定資産処分損	1	0
事業再編損失	—	※3 1,014
独占禁止法関連損失	※4 766	※4 194
関係会社損失引当金繰入額	107	227
特別損失合計	874	1,435
税引前当期純損失(△)	△680	△1,675
法人税、住民税及び事業税	△57	△38
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△57	△38
当期純損失(△)	△623	△1,636

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 26,461	※1 25,573
売上原価	※1 24,814	※1 23,770
売上総利益	1,647	1,802
販売費及び一般管理費	※2 2,296	※2 1,718
営業利益又は営業損失(△)	△648	83
営業外収益		
受取利息	※1 364	※1 397
受取配当金	※1 1,202	※1 408
受取賃貸料	※1 76	※1 88
為替差益	32	—
その他	2	19
営業外収益合計	1,679	913
営業外費用		
支払利息	641	573
為替差損	—	135
支払手数料	231	266
貸与資産減価償却費	71	79
その他	154	202
営業外費用合計	1,098	1,256
経常損失(△)	△67	△259
特別利益		
退職給付制度改定益	261	—
独占禁止法関連損失戻入額	—	19
特別利益合計	261	19
特別損失		
固定資産処分損	1	0
事業再編損失	—	※3 2,805
独占禁止法関連損失	※4 766	※4 194
関係会社損失引当金繰入額	107	227
特別損失合計	874	3,226
税引前当期純損失(△)	△680	△3,466
法人税、住民税及び事業税	△57	△38
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△57	△38
当期純損失(△)	△623	△3,427

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(省略)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,511	498	498	381	△4,689	△4,308	△4	△302
当期変動額								
新株の発行	499	499	499					999
当期純損失(△)					△1,636	△1,636		△1,636
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	499	499	499	—	△1,636	△1,636	△0	△636
当期末残高	4,011	998	998	381	△6,325	△5,944	△4	△939

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8	△3	310	316	23	37
当期変動額						
新株の発行						999
当期純損失(△)						△1,636
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	12	1	—	14	—	14
当期変動額合計	12	1	—	14	—	△622
当期末残高	21	△1	310	330	23	△585

(訂正後)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(省略)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,511	498	498	381	△4,689	△4,308	△4	△302	
当期変動額									
新株の発行	499	499	499					999	
当期純損失(△)					△3,427	△3,427		△3,427	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	499	499	499	—	△3,427	△3,427	△0	△2,427	
当期末残高	4,011	998	998	381	△8,116	△7,735	△4	△2,730	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8	△3	310	316	23	37
当期変動額						
新株の発行						999
当期純損失(△)						△3,427
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	12	1	—	14	—	14
当期変動額合計	12	1	—	14	—	△2,413
当期末残高	21	△1	310	330	23	△2,376

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	152百万円	44百万円
貸倒引当金	1,358百万円	1,351百万円
関係会社損失引当金	43百万円	111百万円
事業再編損失引当金	—	308百万円
たな卸資産評価損	49百万円	18百万円
関係会社株式評価損	770百万円	898百万円
繰越欠損金	869百万円	1,100百万円
その他	67百万円	54百万円
小計	3,310百万円	3,888百万円
評価性引当額	△3,310百万円	△3,888百万円
繰延税金負債との相殺	—	—
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3百万円	9百万円
小計	3百万円	9百万円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産との相殺	—	—
繰延税金負債合計	3百万円	9百万円

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	152百万円	44百万円
貸倒引当金	1,358百万円	1,351百万円
関係会社損失引当金	43百万円	111百万円
事業再編損失引当金	—	852百万円
たな卸資産評価損	49百万円	18百万円
関係会社株式評価損	770百万円	898百万円
繰越欠損金	869百万円	1,100百万円
その他	67百万円	54百万円
小計	3,310百万円	4,432百万円
評価性引当額	△3,310百万円	△4,432百万円
繰延税金負債との相殺	—	—
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3百万円	9百万円
小計	3百万円	9百万円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産との相殺	—	—
繰延税金負債合計	3百万円	9百万円

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,514	—	23	4,491
関係会社損失引当金	144	227	—	371
事業再編損失引当金	—	1,014	—	1,014

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は引当超過による戻入であります。

(訂正後)

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,514	—	23	4,491
関係会社損失引当金	144	227	—	371
事業再編損失引当金	—	2,805	—	2,805

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は引当超過による戻入であります。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第82事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月22日開催の取締役会において、子会社であるエルナープリントドサーキット株式会社の第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年3月29日開催の定時株主総会において子会社の新株式発行に係る議案を承認可決している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月22日開催の取締役会において、子会社であるエルナープリントドサーキット株式会社及び会社のプリント回路事業の会社分割を決議し、平成30年3月29日開催の定時株主総会において会社分割に係る議案を承認可決している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年3月29日開催の定時株主総会において新株式発行に係る議案を承認可決している。
- 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は、平成30年3月23日に欧州委員会（European Commission）から欧州競争法違反に係る制裁金の支払を課す決定通知を受領している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の財務諸表に対して平成30年3月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。